

# おおむね適正ながらも 事業の選択と集中を

監査委員は、令和元年度の久留米市の一般会計・特別会計、公営企業会計の決算と、財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率の審査を行いました。

## 決算審査の結果

各会計の決算の計数が正確か、会計処理や予算執行が適正かな



大久保勉市長に審査結果の報告を行いました。

どを審査しました。おおむね適正でしたが、一部に修正すべき箇所や事務を処理する上で改善すべきものがありました。主要意見や指摘は次の通りです。

### 【一般会計・特別会計】

- ◆数値が高いほど市の施策に使える資金が少ないことを示す経常収支比率（※1）は、99.9%と今までで最も高く、中核市の平均値を大きく超えている。今後の財政運営は、内部管理経費の抑制や事業の選択と集中による最適化に努めること
- ◆将来にわたって健全な財政運営を確立するために、引き続き定住促進や企業誘致の推進、地場企業の育成支援などに努めること
- ◆ICTの活用で効率的な質の高い行政運営を進めること
- ◆決算修正の多くが単純な事務処理の誤りによるもので、原因は担当者の不注意や理解不

足、組織のチエック体制の不備にあると思われる。専門部署での一元処理や手作業に依存している事務処理プロセスの自動化が必要。ミスを防ぐための効率的で効果的な組織体制づくりに努めること

### 【公営企業会計】

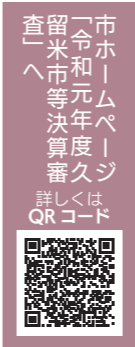
- ◆公営企業会計の信頼性向上のために、職員のコンプライアンス意識の向上や内部統制の強化、決算に至るまでの各種手続きの改善に努めること
- ◆水道事業は、施設・配水管などの更新や災害対策に多額の支出が見込まれ、経営環境はより厳しくなると予想される。学識経験者や専門家などの意見を参考に、事業環境予測を盛り込み、水道事業の経営基盤の強化につながる経営戦略を定めること
- ◆下水道事業は、企業債の未償還残高が大きく増加し、経営指標の状況からも施設整備費

が大きな負担になっている。事業環境予測を行い、公共設備投資と合併処理浄化槽などの汚水処理のあり方について、徹底した検討を行うこと。久留米市企業局中期経営計画の成果と課題の検証や将来予測に基づき投資・財政計画を作り、持続可能な事業運営に取り組むこと

## 財政健全化法から見た結果

健全化判断比率（※2）と資金不足比率（※3）は、おおむね適正に算定されていました。主要意見は次のとおりです。

- ◆健全化判断比率のうち、実質公債費比率（※4）と将来負担比率（※5）は、前年度より悪化しているが、基準の指標から見ると、健全と認められる水準を保っている
- ◆監査や審査の結果は、本庁舎1階行政資料コーナー、市ホームページで公開しています。
- ◆監査委員事務局 ☎0942・3009232、FAX0942・3009718



市ホームページ「令和元年度久留米市等決算審査結果」へ

※1 経常収支比率  
市税などの経常的な収入が、人件費や扶助費といった固定的な支出にどれだけ使われているかを表す比率

※2 健全化判断比率  
「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標のこと。いずれも高いほど良くないとされる

※3 資金不足比率  
公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。公営企業単体の経営状況を示すもの

※4 実質公債費比率  
借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを指標化した数値で、資金繰りの程度を示す指標

※5 将来負担比率  
将来支払っていく可能性のある負担の、現時点での残高を指標化した数値で、財政を圧迫する可能性を示す指標

## 久留米市の財政状況と今後

# 健全財政の維持を目指して

令和元年度決算の結果、経常収支比率は99.9%と財政状況が厳しさを増しています。課題と今後について解説します。

## 経常収支比率の状況

久留米市の経常収支比率は、平成30年度の95.9%から令和元年度は99.9%と4ポイント悪化しました。平成30年度は、中核市平均よりも3.7ポイント高くなっています。中核市の多くは、県庁所在地や大都市圏にあり、産業構造や事業所数で有利な状況に。久留米市は、歳入に占める市税の割合が他より低く、平均の約4割に対して本市は約3割です。構造的な厳しさを抱えているともいえます。

## 集中した建設事業

合併した平成17年以降、有利な財源である合併支援措置や国の経済対策を積極的に活用し、新市建設計画に基づいた久留米

シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの建設、普通教室への空調整備などを実施しました。これらの建設事業の財源として活用した多額な市債の返済による公債費の増加や、同プラザの毎年の収支差約6億円などが、経常収支比率を引き上げた大きな要因になっています。

長期的な視点で財政に与える影響を考え、税収の確保や、非効率の解消に、より一層取り組むべきだったとの指摘もあります。機能や目的が重複する施設も存続し、合併による国の財政支援措置の終了までに最適化が必要でした。決算審査報告などを踏まえ、これらの課題に真摯に取り組んでいるところです。

## 健全化判断比率は良好

地方債残高の推移を見てみると、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が増加し、建設地方債が減少しました。経常

収支比率が悪化しても、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4項目の健全化判断比率のうち、実質公債費比率と将来負担比率については、平成20年度の制度開始以来、

■健全化判断比率（%）

指数	H29	H30	R1	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（※6）	-	-	-	11.25	20
連結実質赤字比率（※7）	-	-	-	16.25	30
実質公債費比率（※4）	3.6	3.3	3.4	25	35
将来負担比率（※5）	26.5	27.9	32.5	350	

この基準を超えると注意  
この基準を超えると危険

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「-」は、赤字が生じていないことを示しています

国の基準や中核市の平均値を大幅に下回っています。今のところ、財政の健全性は良好であるといえます。

## 今後に向けて

少子高齢化の進展による扶助費や特別会計への繰入金、公債費の増加などで、財政の硬直化が進行し、新たなサービスに取り組む余地が少なくなっています。一方で、感染症対策や豪雨災害への備えをはじめ多くの課題があります。

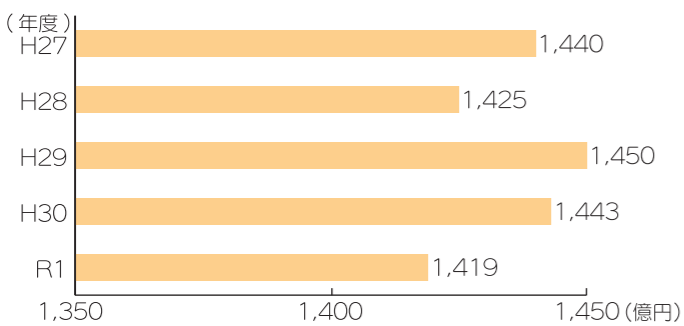
現在、企業誘致や市街地の再開発、駅周辺の開発許可制度の見直しなどを行い、税収の増加に取り組んでいます。併せて、市債の借入れを抑制し、公債費負担を低減させるなど、経費の削減も進めています。さらに、行政のデジタル化や公共施設の最適化などの行政改革を推進し、市民の皆さんの理解を得ながら健全財政の維持に努めていきます。

◎財政課 ☎0942・3009117、FAX0942・3009703



市ホームページ「令和元年度久留米市等決算審査結果」へ

■一般会計市債残高の推移



※6 実質赤字比率  
一般会計などに生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることができる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの

※7 連結実質赤字比率  
公営企業である上下水道事業を含む市の一般会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの